

(2) 個別施設計画の積上げ (建築物系)

- ・ 計画期間内における個別施設計画の費用の積上げ (現段階)
約 611.4 億円 (令和 3 年度～28 年度の 26 年間)
- ・ 計画期間内の維持更新費用の実績 (公共施設白書より)
約 54.6 億円 (平成 29 年度～令和 2 年度の 4 年間)

※令和 2 年度は見込みのため平均値の 11.7 億円として試算

⇒ 計画期間内の実績額 + 個別施設計画の積上げ

約 666 億円

⇒ 1 年あたり使える費用を 11.7 億円とすると、

(666 億円) - 11.7 億円 × 30 年 = 315 億円 (いちばん下のグラフのとおり)

(H26 白書) 【現計画の目標値】

50 年間で使える費用 (=経費の実績額)	50 年間での縮減必要額	
	30 年分	20 年分
← 18.6 億円 × 50 年 = 930 億円 →	(1,801 - 930) × 30 / 50	
	= 523 億円	
← 50 年間の維持更新費用総額 1,801 億円 →		

(R2 白書)

50 年間で使える費用 (=経費の実績額)	50 年間での縮減必要額	
	30 年分	20 年分
11.7 億円 × 50 年 = 585 億円	← (1,705 - 585) × 30 / 50 →	
	= 672 億円	
← 50 年間の維持更新費用総額 1,705 億円 →		

30 年間で 使える費用	30 年間での 縮減必要額
11.7 億 × 30 年 = 351 億円	666 億 - 351 億 = 315 億円
← 30 年間の維持更新費用総額 → 611.4 + 54.6 = 666 億円	
← 単純更新から縮減できる維持更新費用 672 億 - 315 億 = 357 億円 →	

※個別施設計画の積上げ
施設ごとに更新時の保有量や更新時期を検討した結果、
単純更新 (60 年で同面積で建替) よりも費用の縮減を
図ることができる。

※積み上げは 30 年間で試算。

※ほか、財源として今年度までにポートより 40 億円が基金に積まれる見込み。

また、教育施設整備事業基金として 25 億円の積み立て有。

計 65 億円は上の表の 30 年間で使える費用に加えることが可能。